

債券内容説明書(案)
平成19年10月1日現在

第10回沖縄振興開発金融公庫債券



沖縄振興開発金融公庫

THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

1. 本債券内容説明書(以下「本説明書」という。)において記載する「第10回沖縄振興開発金融公庫債券(以下「本債券」という。))は、沖縄振興開発金融公庫法(昭和47年法律第31号)(以下「公庫法」という。)第27条第1項の規定に基づき、主務大臣(内閣総理大臣及び財務大臣)の認可を受けて、沖縄振興開発金融公庫(以下「当公庫」という。)が発行する債券です。
2. 本債券は、政府保証の付されていない公募債券(財投機関債)です。
3. 本債券については、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第3条が適用されることから、同法第2章の規定は適用されず、その募集について同法第4条第1項の規定による届出は必要とされておりません。
本説明書は、本債券に対する投資家の投資判断に資するために、当公庫の事業、財務の内容等について公庫法及び公庫の予算及び決算に関する法律(昭和26年法律第99号)(以下「予決法」という。)に定める財務諸表、附属明細書、業務報告書等の資料をもとに当公庫が任意に作成したものであり、金融商品取引法第13条第1項の規定に基づく届出目論見書ではありません。
その他本債券の詳細については、本説明書の募集要項を併せてご覧下さい。
4. 当公庫の財務諸表は、公庫法、予決法、関係政省令及び告示に基づき、「特殊法人等会計処理基準」(昭和62年10月2日財政制度審議会公企業会計小委員会報告)に準拠して作成し、当公庫の監事が監査を行い、財務大臣の承認を受けたものです。
また、平成18年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)、平成17年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)につきましては、上記財務諸表に加え、「行政コスト計算財務書類」を本説明書において参考情報として記載しております。「行政コスト計算財務書類」に含まれる民間企業仮定貸借対照表及び民間企業仮定損益計算書等の財務諸表は、「特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針」(平成13年6月19日財政制度等審議会財政制度分科会法制・公企業会計部会公企業会計小委員会報告)に従い、当公庫が民間企業として活動を行っているとして仮定して企業会計原則に準拠した会計処理に則って作成されたものです。
上記2種類の財務諸表は、いずれも旧証券取引法第193条の2の規定に基づく公認会計士又は監査法人による監査証明は受けておりません。

本説明書に関する連絡先

東京都港区西新橋2丁目1番1号(興和西新橋ビル10階)

沖縄振興開発金融公庫 経理部資金課

電話番号 03(3581)3246

目 次

第一部 証券情報	1
第1 募集要項	2
第二部 発行者情報	6
第1 発行者の概況	7
1. 主要な経営指標等の推移	7
2. 沿革	8
3. 事業の内容	9
(1) 当公庫の概要	9
(2) 国との関係	11
(3) 業務内容	19
(4) 資産内容	31
(5) 不良債権の処理	35
(6) 資金調達の概要	36
(7) 貸付業務における金利リスク	38
(8) 特殊法人改革	39
4. 関係会社の状況	54
5. 職員の状況	54
第2 事業の状況	55
1. 事業等の実績	55
(1) 貸付及び出資実績	55
(2) 資金措置	57
(3) 受託業務の概況	58
(4) 損益の状況	59
2. 対処すべき課題	65
3. 事業等のリスク	67
4. 経営上の重要な契約等	68
5. 研究開発活動	68
6. 財政状態及び経営成績の分析	69
第3 設備の状況	71
1. 設備投資等の概要	71
2. 主要な設備の状況	71
3. 設備の新設、除却等の計画	71
第4 発行者の状況	72
1. 資本金の推移	72
2. 役員 の 状況	73
3. コーポレート・ガバナンスの状況	74

第5 経理の状況	75
[監事の意見書]	76
1. 平成18年度	77
○ 財務諸表	77
(参考) 附属明細書	85
[監事の意見書]	89
2. 平成17年度	90
○ 財務諸表	90
(参考) 附属明細書	98
(参考情報)	
○ 平成18年度行政コスト計算財務書類の作成について	102
○ 行政コスト計算財務書類(平成18年度)	103
・行政コスト計算書	103
・民間企業仮定貸借対照表	104
・民間企業仮定損益計算書	105
・キャッシュ・フロー計算書	106
・民間企業仮定株主資本等変動計算書	107
・財務書類の注記(重要な会計方針等)	108
・附属明細書	114
(添付資料) 自己査定・金融再生法開示債権	
・リスク管理債権関係図	139
○ 平成17年度行政コスト計算財務書類の作成について	140
○ 行政コスト計算財務書類(平成17年度)	141
・行政コスト計算書	141
・民間企業仮定貸借対照表	142
・民間企業仮定損益計算書	143
・キャッシュ・フロー計算書	144
・民間企業仮定損失金処理計算書	145
・財務書類の注記(重要な会計方針等)	146
・附属明細書	151
(添付資料) 自己査定・金融再生法開示債権	
・リスク管理債権関係図	176
○ 政策コスト分析(平成19年度)	177
第6 発行者の参考情報	181

(注) 1. 本説明書中の数値は、特に記載がない限り、平成19年3月31日現在のものです。
2. 当公庫の事業年度は、各年4月1日に開始し翌年3月31日に終了します。
3. 本説明書においては、原則として、件数及び金額は単位未満を四捨五入、比率(%)は小数点以下第2位を四捨五入しています。したがって、合計欄の数値は、個々の数値の総計と必ずしも一致しません。
また、数値が単位に満たない場合は「0」、該当数字のない場合は「-」と表示しています。